

税目別索引

法人税

令和4年度税制改正のポイント② 法人課税関係(2) 3686

タックスフントウ(奮闘)⑫ ひとり飲みに係る費用の損金性 ⇒法人税 3686

【ビジュアル版】中小企業経営強化税制の認定手続きと設備の先行取得 3686

人材確保等促進税制の適用上のポイント② 3687

少額減価償却資産の特例 R4改正で貸付資産を除外 3687

TKC調査 連結法人の9割超がグループ通算法人に移行へ 3688

速報 令和4年度税制改正 企業のための法人課税関係等の概要〈上〉 3688

賃上げ税制 資本金10億円以上等の法人に新要件 3689

厚労省 テレワーク勤務推進の助成金で対象拡充 3689

速報 令和4年度税制改正 企業のための法人課税関係等の概要〈下〉 3689

グループ通算制度とダイレクト納付 3690

企業版ふるさと納税 寄附額が前年度比3.3倍 3691

R4改正 無申告・隠蔽仮装の簿外経費への対応策 3691

〈税務相談〉法人税《譲渡制限付株式による報酬に対する税務上の取扱い》 3691

法人税基本通達(定期保険及び第三分野保険に係る保険料の取扱い)等の一部改正について 3692

賃上げ税制 適用要件は雇調金を含めて判定 3693

事業適応計画 確定申告時の必要書類を確認 3693

R4改正 通算制度の離脱時の投資簿価修正を見直し 3694

人材確保税制 連結法人内の異動は留意を 3694

令和4年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック① 法人税率等、欠損金の繰越控除・繰戻還付 3694

令和3年度税制改正を踏まえた決算・税務申告実務<上> 3694

タックスフントウ(奮闘)⑬ 罰金等の名義と負担者 ⇒法人税 3694

「法人税基本通達等の一部改正について(法令解釈通達)」の解説(令和2年6月30日付課法2-17ほか1課共同) <子会社株式簿価減額特例 編(上)> 3694

令和4年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック② 研究開発税制 3695

令和3年度税制改正を踏まえた決算・税務申告実務<下> 3695

実例から学ぶ税務の核心⑥ 人材確保等促進税制・改正所得拡大税制の確認(令和4年3月決算対策)・前編 3695

事前確定 臨時賞与を支給した場合の損金算入可否 3696

通算制度 投資簿価修正の加算措置は株式ごとに選択OK 3696

R4改正 環境負荷低減の投資等で特別償却可 3696

中小企業の経営資源の集約化に資する税制について 3696

「法人税基本通達等の一部改正について(法令解釈通達)」の解説(令和2年6月30日付課法2-17ほか1課共同) <子会社株式簿価減額特例 編(下)> 3696

事業復活支援金の収益計上時期 3696

電子申告義務化の届出書 全通算子法人が提出必要 3697

令和4年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック③ 人材確保等促進税制 3697

増減資と事業年度末の資本金 3697

4月から受取配当等の益金不算入制度が見直し 3698

令和4年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック④ 所得拡大促進税制 3698

「法人税基本通達等の一部改正について(法令解釈通達)」の解説(令和2年6月30日付課法2-17ほか1課共同) <時価の算定に関する会計基準対応 編(上)> 3698

タックスフントウ(奮闘)⑩ 内部造作等の無償譲受 ⇒法人税……………	3698	グループ通算制度 交際費課税の詳細が明らか	3703
賃上げ税制 ステークホルダー要件の詳細が明らかに……………	3699	誤りが多い受取配当等益金不算入制度……………	3703
令和4年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック⑤ 交際費等、寄附金……………	3699	国庫補助金等の用途と圧縮記帳……………	3703
実例から学ぶ税務の核心⑥ 人材確保等促進税制・改正所得拡大税制の確認(令和4年3月決算対策)・後編……………	3699	令和4年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた②……………	3704
企業版ふるさと納税と人材派遣型……………	3699	RSの損金算入と交付スケジュール……………	3704
人材確保等 新規雇用者は労働日ベースで判定……………	3700	通算法人は少額減価償却資産の損金算入特例の適用不可……………	3705
固定資産取得後の国庫補助金等の取扱いを明確化……………	3700	国税庁 2年度分「会社標本調査」の調査結果を公表……………	3705
令和4年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック⑥ 中小企業優遇税制(中小企業経営強化税制・中小企業投資促進税制)……………	3700	新入社員に支給するPCの事業供用日……………	3705
「法人税基本通達等の一部改正について(法令解釈通達)」の解説(令和2年6月30日付課法2-17ほか1課共同) <時価の算定に関する会計基準対応 編(下)>……………	3700	R4改正 研究開発税制等の不適用措置の要件が一部強化……………	3706
繰越欠損金控除上限の特例と投資時期……………	3700	取締役会での決算確定と申告時期……………	3706
災害損失特別勘定の繰入額……………	3700	譲渡損益調整資産 保険契約の権利は非該当……………	3708
少額資産特例 節税目的以外は改正後も適用可……………	3701	通算税効果額の会計と税務……………	3708
貸倒引当金 100%グループ内の金銭債権は対象外に……………	3701	意思決定前のデューデリ費用が取得価額と認定も……………	3709
「法人税基本通達等の一部改正について(法令解釈通達)」の解説(令和2年6月30日付課法2-17ほか1課共同及び令和2年10月1日付課法2-29ほか1課共同) <5G導入促進税制・オープンイノベーション促進税制 編>……………	3701		
人材確保等促進税制と異動した者……………	3701		
令和4年改正法と連結法人……………	3701		
OI促進税制 申請時のOI性確認のポイント示す……………	3702		
経産省 賃上げ税制に関するQ&A集等を公表……………	3702		
令和4年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた①……………	3702		
タックスフントウ(奮闘)⑩ 労災保険の特別加入に係る保険料 ⇒法人税、所得税……………	3702		
		国際課税	
		うちの経理部は海外取引に弱いんです!⑩	
		法人税調査事績と調査官の視点……………	3686
		国税庁 デリバティブ所得に係る取扱いを変更……………	3687
		税務担当が知っておきたい海外赴任者の税務問題⑥ 他社における赴任者コスト管理状況……………	3687
		一時帰国した日本人社員の給与……………	3687
		非居住者等のデリバティブ所得が申告不要に……………	3688
		海外資産の税務ケース・スタディ⑬ 米国不動産 投資主体の見直しについて……………	3689
		税務の英語・基礎の基礎④ 国際税務、advance pricing arrangement (APA) (事前確認)……………	3689
		国税庁 租税条約等に基づく情報交換の事績を公表……………	3690
		うちの経理部は海外取引に弱いんです!⑩	
		1つの支払にも、法人・源泉・消費の三方に気配りを!……………	3690

税務担当が知っておきたい海外赴任者の税務
問題⑦(最終回) 税務担当者として海外
赴任者業務に携わる際のポイント…………… 3690

税務の英語・基礎の基礎⑫ 国際税務、
(Japanese) earnings stripping rules (過
大支払利子税制)…………… 3693

うちの経理部は海外取引に弱いんです!⑪
海外取引と消費税(1) 輸入消費税と普通の
消費税、何が違う?…………… 3694

海外資産の税務ケース・スタディ⑭ デリバ
ティブ取引(先物取引に係る雑所得等の課
税の特例)の判定…………… 3695

税務の英語・基礎の基礎⑬ 国際税務、thin
capitalisation [capitalization] rules (過少
資本税制)…………… 3697

うちの経理部は海外取引に弱いんです!⑫
海外取引と消費税(2) 輸出免税イコール
「税率ゼロ%課税」!…………… 3698

税務の英語・基礎の基礎⑭ 法人税の申告な
ど、basic circular (基本通達)…………… 3701

うちの経理部は海外取引に弱いんです!⑬
海外取引と消費税(3) 内外判定、原則はシ
ンプルだけど要注意!…………… 3702

税務の英語・基礎の基礎⑮ 法人税の申告な
ど、transitional measures (経過措置)…………… 3705

うちの経理部は海外取引に弱いんです!⑭
海外取引と消費税(4) 役務提供の内外判定
は多角的に検討を!…………… 3706

海外資産の税務ケース・スタディ⑮ 海外在
住の親族への贈与に係る課税関係…………… 3708

税務の英語・基礎の基礎⑯ 会計処理、
current tax expense (法人税、住民税及
び事業税)…………… 3709

源泉所得税

完全子法人株式等の配当は源泉徴収不要に…………… 3691

令和4年からの退職所得課税…………… 3691

<税務相談>源泉所得税《永年勤続表彰旅行
券を使用しなかった者への表彰一時金》…………… 3695

<税務相談>源泉所得税《ワーキングホリ
デー出国者の居住形態と年末調整》…………… 3701

<税務相談>源泉所得税《レクリエーション
旅行の企画に当たっての留意点》…………… 3705

イデコ 受取時期次第で退職所得控除の調整
不要…………… 3707

役員に係る退職所得の源泉徴収票等…………… 3707

越境リモートワークの源泉徴収漏れ生じる…………… 3709

所得税

住宅ローン控除 R4の入居から控除率等が
引下げ…………… 3686

国税庁 新型コロナFAQを更新…………… 3686

令和4年度税制改正のポイント④ 個人所得
課税…………… 3688

青色申告特別控除と優良な電子帳簿…………… 3688

見積法の国外中古建物と一定の書類…………… 3688

雑損控除の合理的な計算と減価償却費…………… 3689

国税庁 簡易な方法による期限延長を認める
…………… 3690

国税庁 令和2年分国外財産調書は1万
1,331件と過去最高更新…………… 3690

不動産・株式等の譲渡所得に関する令和3年
分確定申告のチェックポイント…………… 3690

実例から学ぶお税務の核心⑥④ 令和3年分確定
申告と配偶者居住権に係る譲渡所得…………… 3691

<令和3年度税制改正シリーズ> 所得税法
の改正のポイント…………… 3691

特定口座とスマホ申告…………… 3691

e-Tax を利用した確定申告…………… 3691

e-Tax での簡易な申告の記載方法…………… 3692

<令和3年度税制改正シリーズ> 租税特別
措置法等(所得税関係)の改正のポイント
…………… 3692

【ビジュアル版】空き家の譲渡所得の特例と
取得費加算の特例…………… 3692

簡易な方法による期限延長と利子税…………… 3692

住宅ローン控除 住宅の省エネ性能に応じ新
区分…………… 3693

e-Tax と医療費通知の添付省略…………… 3693

暗号資産と法定調書…………… 3693

人的控除の合計所得金額と住民税…………… 3694

ウクライナへの支援と寄附金控除…………… 3695

e-Tax システム障害で確定申告期限の個別延
長が可能に…………… 3696

副業収入 本年分から領収書等の保存が必要
に…………… 3697

e-Tax 障害 一定の手続で65万円青色控除適用可	3697
国税庁 NFTに係る所得税の課税関係公表	3698
R4改正 配当課税特例対象外の「大口株主」範囲拡大	3699
住宅ローン控除 国交省告示で省エネ性能の基準示す	3701
個人の申告書等の閲覧等がe-Tax上で可能に	3703
タックスフントウ(奮闘)⑩ 相続した上場株式を譲渡した場合の取得費の計算 ⇒ 所得税	3706
税理士実務Q&A セカンドオピニオン⑪ 所得税、贈与税 同族会社の役員が所有する株式の譲渡価額	3708
国税庁 令和3年分の所得税等の確定申告状況を公表	3709
R4改正 納税地の異動等の手続を見直し	3709
持続化給付金の自主返還と所得計算	3709

消費税

出張旅費等とインボイス	3686	財務省担当官に聞く インボイス制度の疑問点④～事業者の今後の準備について(売手編)～	3690
家賃など請求書等の交付がないインボイス対応	3687	免税事業者との取引条件の見直し	3690
令和4年度税制改正のポイント③ 消費課税	3687	図解でわかる!インボイス制度⑭ 電子インボイス～電子インボイスの提供・保存・留意点～	3691
図解でわかる!インボイス制度⑫ 買手側の留意点(3)～立替払・口座振替による代金の支払いほか～	3687	R4改正 インボイス経過措置期間の棚卸規定を見直し	3692
インボイス 免税事業者取引と独禁法・下請法のQ&A公表	3688	財務省担当官に聞く インボイス制度の疑問点⑤～事業者の今後の準備について(買手編)～	3692
デジタル庁 電子インボイスFAQを公表	3688	<税務相談>消費税《法人契約の生命保険契約を個人契約に変更した場合の課税関係》	3692
<税務相談>消費税《受託商品の値引きをした場合の課税関係》	3688	インボイス制度 支払調書でも仕入税額控除可	3693
国税庁 消費税還付申告への当局対応を明示	3689	図解でわかる!インボイス制度⑮(最終回) 税額の計算～仕入税額控除の経過措置・納付税額の計算方法～	3693
図解でわかる!インボイス制度⑬ 買手側の留意点(4)～帳簿のみの保存で仕入税額控除ができる取引～	3689	これからの消費税実務の道しるべ⑯ インボイス制度(3)～インボイス発行事業者の公表～インボイス編	3693
デジタル庁担当官に聞く 電子インボイスの標準仕様、“Peppol BIS Billing JP”とは?～ドラフト公表で注目の対応方法、今後の動向等を取材～	3689	国税庁 インボイス登録申請書の記載例を公表	3694
		特別企画 インボイス制度 帳簿とインボイスに記載する税額にズレ?～帳簿・インボイスに記載する税額の差異への対応～	3694
		インボイス 免税事業者取引と独禁法等のQ&Aが改正	3695
		インボイス 施行日をまたぐ取引に係る交付義務を確認	3696
		<税務相談>消費税《適格請求書発行事業者の登録の効力の発生時期等》	3696
		免税事業者となる際の棚卸資産の調整	3696
		インボイス制度における旅費交通費精算の留意点	3697
		インボイスの早期登録の効果	3697
		特別企画 インボイスに向けた事業者や政府の取組状況	3698
		インボイス事業者公表サイトと個人事業者	3698
		国税庁 インボイス発行登録申請書等を一部改正	3699
		国税庁 免許更新時の手数料の消費税について文書回答	3699

これからの消費税実務の道しるべ⑥⑩ インボイス制度(4)～仕入税額控除の方式の沿革～インボイス編…………… 3699

Web 会議使用の海外コンサル 内外判定のミスに注意…………… 3700

＜税務相談＞消費税《インボイス方式適用後において免税事業者が消費税額の請求をすることの是非》…………… 3700

インボイス端数処理 EDI 取引は範囲確認を…………… 3701

国税庁 消費税法改正通達等を公表…………… 3701

国税庁 インボイス Q&A を改訂…………… 3702

確認書の活用で関与先とのトラブル未然防止を…………… 3702

買ったたきと運用基準の改正…………… 3702

インボイス Q&A 既存問の改訂内容を要チェック…………… 3703

国税庁 免税事業者向けインボイス説明会を新たに開催…………… 3703

デジタル庁 電子インボイスの日本標準仕様「JP PINT」に更新…………… 3703

インボイス 立替金精算書等の留意点【対従業員編】…………… 3704

日商 中小・小規模事業者向けインボイス対策資料を公表…………… 3704

＜税務相談＞消費税《インボイス方式における免税事業者からの課税仕入れに係る経過措置の取扱い等》…………… 3704

法人成りとインボイス発行事業者登録…………… 3704

国税庁 電子インボイスの取扱いを Q&A で明示…………… 3705

これからの消費税実務の道しるべ⑥⑩ インボイス制度(5)～「納税なき控除」を認めない制度～インボイス編…………… 3705

インボイス経過措置と帳簿への記載…………… 3705

インボイス 立替金精算書等の留意点【対事業者編】…………… 3706

輸出免税と郵便物の輸出証明書類…………… 3706

R 4 改正 免税購入の対象者の範囲が縮小…………… 3707

個別対応方式で経過措置80%を乗ずるタイミングは？…………… 3707

日税連 3万円未満の帳簿保存特例の存置を提案…………… 3707

インボイス制度 免税事業者取引の対応のポイント…………… 3707

任意組合等に係るインボイス対応…………… 3707

インボイスの修正対応は柔軟な取扱いに…………… 3708

国税庁が全国税局に還付審査の対応強化を指示…………… 3708

＜税務相談＞消費税《対消費者取引に係る適格請求書の交付義務》…………… 3708

インボイスと書面・電子データの組合せ…………… 3708

代理店手数料 インボイス兼任入明細書で対応可…………… 3709

消費税の仕入税額控除とデジタルインボイス～事業者から質問が多い保存方法等を解説～…………… 3709

インボイスと支払調書の期間…………… 3709

印紙税

＜税務相談＞印紙税《コンサルティング業務委託契約書に係る取扱い》…………… 3697

＜税務相談＞印紙税《営業者又は非営業者との間の契約書の取扱い》…………… 3707

相続税・贈与税

住宅取得等資金贈与と改正前措置の適用…………… 3686

＜税務相談＞資産税《第1次相続が未分割状態で第2次相続が生じた結果その相続人が1人となった場合の第1次相続に係る相続税について配偶者に対する相続税額の軽減及び小規模宅地等の特例の適用》…………… 3687

相続税の共同申告と押印不要…………… 3687

東京局 貸付事業用宅地等判定の文書回答…………… 3688

国税庁 R 3 下半期の路線価等の補正の要否は4月公表予定…………… 3689

令和4年度税制改正のポイント⑤ 資産課税…………… 3690

タックスフロントウ(奮闘)⑩ 生前贈与がある場合の税務と法務 ⇒相続税、贈与税…………… 3690

税理士実務 Q&A セカンドオピニオン⑩ 相続税 構築物の敷地である駐車場について小規模宅地等の減額特例の適用…………… 3692

資産税調査の実態に迫る ②贈与税編…………… 3695

成年年齢下げと相続・贈与特例…………… 3695

＜税務相談＞資産税《一団の土地等の上に複数の貸家が存する場合の各貸家の各敷地の範囲の確定方法》…………… 3698

税理士実務 Q&A セカンドオピニオン ^⑱ 相続税、所得税 家賃等の債務控除と固定資産税等の必要経費算入	3700
国税庁 R3年7月～12月分の路線価等の補正なし	3701
税理士のための一般財産評価入門 ^㉓ 特定非常災害発生日以後に相続等により取得した土地等の評価	3702
住宅取得資金贈与の特例 省エネ基準は変わらず	3703
<税務相談>資産税《被相続人の行っていた不動産の貸付事業が小規模宅地等の特例でいうところの特定貸付事業に該当するかどうかの判定基準等》	3706
生産緑地と2022年問題	3708
国税庁 令和4年分の類似業種平均株価表を公表	3709

税務調査・通則法・税務コンプライアンス等

国税庁 全国税局に調査対応等の方針を指示	3692
コロナ禍の実地調査等の事務運営を取材(後編)	3693
換価の猶予と納税の猶予	3694
税務調査を乗り切るポイント ^⑪ 加算税～重加算税を中心に～	3698
R4改正 修正申告書の記載事項が簡略化	3704
e-Taxでのダイレクト分割納付 国税の分納可能に	3707
国税庁 令和3年度の査察の概要を公表	3708
東京局 3年度の査察の概要を公表	3709
関信局 3年度の査察の概要を公表	3709

地方税

上場株式等の配当・譲渡所得と申告不要制度	3686
配偶者控除 退職金受給で住民税の適用漏れに注意	3692
令和4年度税制改正のポイント ^⑦ 地方税関係	3692
外形標準課税の賃上げ税制でも雇調金含め要件判定	3695
住民税課税情報等のオンライン照会を検討	3696

証する書類のない外国税額は事業税で損金不可	3697
固定資産税の負担調整措置と審査申出	3699
上場株式 住民税と所得税で課税方式一致へ	3704
R4改正 住民税の配偶者控除適用漏れを防止へ	3705
地方税 QRコード付き納付書を活用へ	3705
東京都 外交員は現在も個人事業税の課税対象	3706
本年4月1日以後適用の全国法人住民税率等を調査	3708

その他関係法令(登録免許税・電子帳簿等)

電子取引 宥恕措置の改正省令・通達等が公表	3686
電子取引の交付側の保存義務	3689
国税庁 R3改正電帳法の対応方針を全局等に連絡	3690
電子取引制度 宥恕措置の概要と今後の電子保存対応	3690
R3改正電帳法の当局対応の方針	3691
R4改正 税理士業界でもサテライトワークが可能に	3691
令和4年度税制改正のポイント ^⑥ 納税環境整備	3691
JIIMA 電子取引・電子書類ソフト認証制度のすべて	3693
日商 改正電帳法・インボイスのチラシ公表	3695
JIIMA 電子取引情報保存のガイドラインを公表	3698
国税庁 税理士法改正通達等を公表	3699
総務省認定タイムスタンプ R4.4.1適用開始	3699
<税務通信 REPORT> ネット通販の電子取引情報の保存対応は?	3700
最新版 電帳法要件チェックシートを紹介	3701
これだけは知っておきたい電子帳簿等保存制度のコト ^④	3704
スキャナ保存 印紙貼付の契約書等も廃棄可	3706
これだけは知っておきたい電子帳簿等保存制度のコト ^⑤	3707

国税庁担当官インタビュー R4 税理士制度
改正を語る(前編)～制度趣旨やポイント
等を解説～…………… 3709

裁判・裁決

東京地裁 居住者への該当性を巡る事件で国
勝訴…………… 3687

東京地裁 非営利型法人の利子等を巡り国勝
訴…………… 3689

東京地裁 社債利子の源泉徴収を巡る事件で
納税者勝訴…………… 3690

東審 株式の譲渡価額を巡り更正処分を全部
取消し…………… 3694

東京地裁 みなし配当を巡る事件で納税者勝
訴…………… 3695

元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っ
ておくべき「最新 未公表裁決」③④ 土地
の返還に伴う建物解体費用の用途区分が共
通対応であると判断した事例…………… 3695

最高裁 評価通達6項の適用巡る判決は4月
19日…………… 3696

元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っ
ておくべき「最新 未公表裁決」③⑤ 課税
当局に対する税務相談は行政サービスにす
ぎず、その回答を信頼して申告したとして
も、原処分を取り消す理由にはならないと
された事例…………… 3696

東京高裁 CFC 税制を巡り大手銀行が逆転
勝訴…………… 3697

審判所 令和3年7月～9月分の裁決7事例
を公表…………… 3697

最高裁 同族会社の行為計算否認事件で判決
へ…………… 3698

東京高裁 キャラクターグッズ会社の控訴棄
却…………… 3700

最高裁 評基通6項の適用で初判断…………… 3701

最高裁 同族会社の行為計算否認事件で国敗
訴…………… 3701

元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っ
ておくべき「最新 未公表裁決」③⑥ 外貨
建未収金の外貨(預金)による回収に伴い
生じた為替差益は、実現した利得として所
得税等の課税対象になるとされた事例…………… 3701

同族会社の行為計算否認事件が納税者勝訴で
確定…………… 3702

最高裁 評価通達6項を巡る別事件も納税者
の上告棄却…………… 3702

東京地裁 役務提供の内外判定を巡る事件で
国勝訴…………… 3704

財産評価基本通達6項を巡る最高裁判決の影
響…………… 3704

東京高裁 株式の低額譲受けを巡る事件で国
勝訴…………… 3705

元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っ
ておくべき「最新 未公表裁決」③⑦ 非上
場の取得条項付議決権制限株式の適正な価
額が譲渡対価の額を上回るとは認められな
いとして、原処分の全てが取り消された事
例…………… 3705

元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っ
ておくべき「最新 未公表裁決」③⑧ 汚染
除去の義務が存しない土壤汚染地につき、
土壤汚染の浄化・改善費用相当額の控除が
認められた事例…………… 3706

元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っ
ておくべき「最新 未公表裁決」③⑨ 代償
分割による代償金の課税価額について、相
続人間の協議により定めた計算方法を合理
的と認め、原処分を全部取り消した事例…………… 3707

実例から学ぶ税務の核心⑥⑩ 総則6項につい
ての最高裁令和4年4月19日判決を受けて
…………… 3707

東京高裁 移転価格税制の適用を巡る事件で
国敗訴…………… 3709

令和3年度 再調査の請求・訴訟等の概要を
公表…………… 3709

審判所 令和3年10～12月分の裁決4事例を
公表…………… 3709

会計基準等

新人経理マン・金見浩平の注釈書④ 「どん
な関係?」…………… 3693

令和4年3月期決算における税効果会計の実
務…………… 3697

新人経理マン・金見浩平の注釈書⑤ 「重な
る意味」…………… 3697

新人経理マン・金児浩平の注釈書⑥ 「1年のけじめ」……………	3701
新人経理マン・金児浩平の注釈書⑦ 「貸す方? 借りる方?」……………	3705
新人経理マン・金児浩平の注釈書⑧ 「何を、いくらで?」……………	3709

告発事例

告発事例をデータベースに掲載……………	3701
---------------------	------

税制改正法案全般・その他の実務

実例から学ぶ税務の核心⑥③ [特別編] 令和4年度税制改正大綱を読んで……………	3686
政府 所得税法等の一部改正法案を閣議決定……………	3689
政府 地方税法等の一部改正法案を国会提出……………	3690
R4 税制改正法案が通常国会で審議入り……………	3691
R4 税制改正法案が衆院通過……………	3693
宮沢洋一・自民党税調会長に聞く 令和4年度税制改正と次の改正への展望……………	3696
令和4年度税制改正法が成立……………	3697
令和4年度税制改正法令が施行……………	3698
税制改正法の施行と附則……………	3698
令和4年度税制改正法が公布・施行……………	3699
政府税調 第8回総会を開催……………	3699
政府税調 第9回総会を開催……………	3701
政府税調 第10回総会を開催……………	3704
政府税調 第11回総会を開催……………	3705
政府税調 第12回総会を開催……………	3707

税法以外の関係法令(会社法・民法等)

事業復活支援金 中小法人等に最大250万円を給付……………	3690
ウクライナ情勢でセーフティネット貸付の運用緩和……………	3694
中企庁 会計ソフト購入費最大350万円を補助……………	3697
中企庁 事業再構築補助金の6回公募を開始……………	3698
事業復活支援金と登録確認機関……………	3702

実例から学ぶ税務の核心⑦ 成人年齢引下げの影響関係……………	3703
--------------------------------	------

その他全般

国税庁 令和4年度の機構・予算の概要を公表……………	3686
大鹿 行宏 国税庁長官新春インタビュー……………	3686
東京局 スマホ申告をPR……………	3687
税務署等における新型コロナウイルス感染者の状況を公表……………	3687
柏署 一日税務署長に中学生2名が就任……………	3687
税務署等における新型コロナウイルス感染者の状況を公表……………	3688
劇団四季「ロボット・イン・ザ・ガーデン」の俳優がスマホ申告を体験……………	3688
京橋・東京上野署 新人プロゴルファーら税金の知識を学ぶ……………	3688
全国国税局長会議で長官訓示……………	3689
税務署等における新型コロナウイルス感染者の状況を公表……………	3689
税務署等における新型コロナウイルス感染者の状況を公表……………	3690
豊島署 関係民間団体がキャッシュレス納付宣言……………	3691
江東西署等 キャッシュレス納付宣言式を開催……………	3691
税務署等における新型コロナウイルス感染者の状況を公表……………	3691
東京五輪選手らが一日関信局長に就任……………	3691
神田署 アイドルグループ「= LOVE」がスマホ申告をPR……………	3691
練馬東署 サッカー元日本代表荒川選手がスマホ申告を体験……………	3691
品川署 高橋英樹夫妻が44年連続で初日申告……………	3692
税務署等における新型コロナウイルス感染者の状況を公表……………	3692
立川署 はいだしょうこさんがスマホ申告をPR……………	3692
芝法人会 e-TaxのPR動画の完成を披露……………	3693
税務署等における新型コロナウイルス感染者の状況を公表……………	3693
税務署等における新型コロナウイルス感染者の状況を公表……………	3694

税務署等における新型コロナウイルス感染者の状況を公表	3695	地方税法等の一部を改正する法律案要綱(抄) (令和4年1月28日提出)	3690
税務署等における新型コロナウイルス感染者の状況を公表	3696	国税の申告・納付期限の簡易な方法による延長に関するFAQ(令和4年2月3日)	3691
潮来署 お笑いコンビがスマホ申告をPR	3696	特別資料 令和4年度税制改正 主要改正項目の適用開始時期一覧	3696
税務署等における新型コロナウイルス感染者の状況を公表	3697	所得税法施行令の一部を改正する政令要綱(政令第136号)	3699
税務署等における新型コロナウイルス感染者の状況を公表	3698	法人税法施行令等の一部を改正する政令要綱(政令第137号)	3699
東京局 清酒のGI山梨のPVを公開	3698	登録免許税法施行令の一部を改正する政令要綱(政令第138号)	3699
税務署等における新型コロナウイルス感染者の状況を公表	3699	消費税法施行令等の一部を改正する政令要綱(政令第139号)	3699
人事異動(国税庁)[令和4年3月31日・4月1日発令]	3699	印紙税法施行令の一部を改正する政令要綱(政令第146号)	3699
税務署等における新型コロナウイルス感染者の状況を公表	3700	国税通則法施行令等の一部を改正する政令要綱(政令第147号)	3699
税務署等における新型コロナウイルス感染者の状況を公表	3701	租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令要綱(政令第148号)	3699
近畿税理士会 日本公庫と創業支援で連携	3703	災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の施行に関する政令の一部を改正する政令要綱(政令第149号)	3699
銚子署 関係民間団体が全国初のインボイス推進宣言	3704	税理士法施行令及び国税審議会令の一部を改正する政令要綱(政令第150号)	3699
高松局 秋元局長が香川大で講義	3705	輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律施行令の一部を改正する政令要綱(政令第152号)	3699
国税庁 全国国税局徴収部長会議を開催	3706	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律施行令の一部を改正する政令要綱(政令第154号)	3699
国税庁 全国国税局調査査察部長会議を開催	3706	内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律施行令の一部を改正する政令要綱(政令第155号)	3699
全法連 功労者表彰式を開催	3707	租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行令の一部を改正する政令要綱(政令第156号)	3699
北区税務団体協議会 租税教育推進でのほり旗の贈呈式を開催	3707	新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令の一部を改正する政令要綱(政令第159号)	3699
国税庁 全国国税局課税部長会議を開催	3708	法人税法施行令等の一部を改正する政令の一部を改正する政令要綱(政令第160号)	3699
資 料			
「電子帳簿保存法取扱通達の制定について」の一部改正について(法令解釈通達)(課総10-51ほか 令和3年12月27日)	3686		
電子帳簿保存法一問一答【電子取引関係】(令和3年12月更新分)	3686		
免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関するQ&A(令和4年1月19日)	3688		
FAQ(Peppol BIS Billing JPに関するよくある質問)(令和4年1月14日)	3688		
所得税法等の一部を改正する法律案要綱(令和4年1月25日提出)	3689		

地方税法施行令等の一部を改正する政令要綱 (政令第133号) ……………	3699	国税関係法令に係る情報通信技術を活用した 行政の推進等に関する省令の一部を改正す る省令要旨 (財務省令第33号) ……………	3700
所得税法施行規則の一部を改正する省令要旨 (財務省令第13号) ……………	3700	法人税法施行規則等の一部を改正する省令の 一部を改正する省令要旨 (財務省令第34 号) ……………	3700
法人税法施行規則等の一部を改正する省令要 旨 (財務省令第14号) ……………	3700	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法 及び地方税法の特例等に関する法律の施行 に関する省令の一部を改正する省令要旨 (総務省・財務省令第3号) ……………	3700
地方法人税法施行規則の一部を改正する省令 要旨 (財務省令第15号) ……………	3700	地方税法施行規則等の一部を改正する省令 (総務省令第27号) の概要 ……………	3700
相続税法施行規則の一部を改正する省令要旨 (財務省令第16号) ……………	3700	3月決算法人のための指定寄附金一覧 (令和 3年4月1日～4年3月31日) ……………	3701
消費税法施行規則等の一部を改正する省令要 旨 (財務省令第18号) ……………	3700	消費税の仕入税額控除制度における適格請求 書等保存方式に関するQ&A (令和4年4 月更新分) ……………	3703
国税通則法施行規則及び国税収納金整理資金 事務取扱規則の一部を改正する省令要旨 (財務省令第21号) ……………	3700	〈決定版〉業種別・資本金階級別にみる役員 賞与・役員給与の額一覧 ……………	3706
国税徴収法施行規則の一部を改正する省令要 旨 (財務省令第22号) ……………	3700	令和4年4月1日以後開始事業年度に適用さ れる全国都市法人住民税率・事業税率一覧 ……………	3708
租税特別措置法施行規則等の一部を改正する 省令要旨 (財務省令第23号) ……………	3700		
税理士法施行規則の一部を改正する省令要旨 (財務省令第24号) ……………	3700		
輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する 法律施行規則等の一部を改正する省令要旨 (財務省令第25号) ……………	3700		
内国税の適正な課税の確保を図るための国外 送金等に係る調書の提出等に関する法律施 行規則の一部を改正する省令要旨 (財務省 令第27号) ……………	3700		
電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿 書類の保存方法等の特例に関する法律施行 規則の一部を改正する省令要旨 (財務省令 第28号) ……………	3700		
租税特別措置の適用状況の透明化等に関する 法律施行規則の一部を改正する省令要旨 (財務省令第29号) ……………	3700		
新型コロナウイルス感染症等の影響に対応す るための国税関係法律の臨時特例に関する 法律施行規則の一部を改正する省令要旨 (財務省令第31号) ……………	3700		

国税庁 HP 通達情報

2021年12月分 ……………	3686
2022年1月分 ……………	3690
2022年2月分 ……………	3694
2022年3月分 ……………	3698
2022年4月分 ……………	3702
2022年5月分 ……………	3706

判決速報

令和3年7月～9月分 ……………	3691
令和3年10月～12月分 ……………	3703

類似業種比準価額株価表

令和3年9～12月分 ……………	3693
------------------	------